

在欧州日本語教師のための広域研修

—欧州日本語教師研修会実施報告—

近藤裕美子

1. はじめに

本稿は、国際交流基金パリ日本文化会館（以下、MCJP）が、2006年以降毎年7月にフランス東部のアルザス地方にあるアルザス欧州日本学研究所（以下、CEEJA）で、欧州各国で日本語教育に携わっている教師を対象として実施している合宿形式の研修の実施報告である。

国際交流基金（以下、基金）が行った海外の日本語教育機関調査2006年度版によれば、全世界で欧州が占める割合は、機関数10.5%（西欧7.4%、東欧3.1%）、学習者数3.0%（西欧2.1%、東欧0.9%）、教師数7.8%（西欧5.1%、東欧2.7%）である。世界的にみるとその割合は決して多くはないが、国ごとの日本語教育の状況も使用言語も、非常に多様である。その一方で、同じ欧州内で行われている日本語教育には共通の課題や問題点も見られ、特に各国の言語教育政策にCEFR^①が導入されるようになってからは、日本語教育が外国語教育の一つとして主要な位置を獲得・維持するために、欧州全体の動向をしっかりと把握し、それに沿って進んでいく必要性が出てきた（ヨーロッパ日本語教師会・国際交流基金2005：240）。換言すれば、多様性を持ちながらも共通の課題について取り組まなければならない難しい状況と言える。

このような状況の中、欧州各国の日本語教師が集い、合宿形式で教師研修を受講しながら、様々な情報交換を行い、新たなネットワークを形成する意義は大きい。また講師^②側にとっても欧州各地から集まる参加者や他の講師から得られる情報は、視野を広げ、自国の日本語教育事業を推進する上での一助となっている。

本稿では、筆者が携わった2008年度研修を中心に、本研修について報告し、その意義について考察することを目的とする。

2. 欧州日本語教師研修会の概要

MCJP内で日本語教育事業が本格的に開始されたのは2005年からである。その後、フランス国内や周辺国^③への日本語教育支援を進める一方、2006年にCEEJAとの共催で欧州6カ国の日本語教師21名を対象に合宿形式で5日間の日本語教授法関連の研修を行った（表1）。2007年には、参加対象国を14カ国に広げ、参加者38名を対象に2週間（5日×2コース）の研修を実施。さらに2008年は、北欧地域、中東欧地域からの参加国を増やし、参加国は20カ国、参加

者41名となり、3年間の累積参加者数は100名となった。

研修実施の事務手続きや研修デザインは主としてMCJPが行っているが、初年度から基金の欧州派遣専門家や日本語国際センターから出講した講師が講義担当という形で携わっている。また、在欧州基金事務所や日本語国際センターなど基金関係機関だけでなく、参加国の在外公館や教師会の支援や協力のもと、実施されている研修である。

表1 過去3年間の研修の日程、参加人数、参加国

実施年度	期 間	参加人数	参加国数 (参加国) ⁽⁴⁾	1、2週の間
2006年度	7/10～7/14	21人	6カ国 (フランス、ドイツ、スイス、イタリア、スペイン、ハンガリー)	国別 ⁽⁵⁾
2007年度	7/2～7/6	18人	14カ国 (上記に加えて、新規参加8カ国：英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、チェコ、ポーランド、ルーマニア、ブルガリア)	
	7/9～7/13	20人		
2008年度	6/30～7/4	23人	20カ国 (上記に加えて、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、セルビア、クロアチア、スロバキア)	教授年数
	7/7～7/11	18人		

3. 2008年度欧州日本語教師研修会の実施概要

以下、今年度実施された2008年度研修について報告する。

3.1 目的

2008年度研修では、過去2年を参考に、以下の3点を目的として研修全体のデザインを試みた。

- ① JFリソースの活用：国際交流基金が開発したリソース⁽⁶⁾ (以下「JFリソース」) を活用しながら、教授法に関する新しい情報を提供することで、各研修参加者の日本語教授能力の向上を目指す。
- ② ネットワーク形成と情報共有：欧州の日本語教育に共通する問題・テーマについて情報・意見交換を行うことで、欧州各国の日本語教育ネットワークを強め、各国の日本語教育事情に関する情報を共有する。
- ③ 波及効果：研修参加者が各国で研修の成果を報告、発表することにより、欧州各地での日本語教育の質の向上を目指す。

①に関しては、基金が大きく関わっている事業ということもあり、他の教師研修との差別化やJFリソースの広報・普及という意味で重要である。②に関しては、「欧州で行う」「広域を対象とした」「合宿形式」の研修の特徴を最大限生かすことにつながる。③に関しては、主催

者側や講師が提供したもの(①)を各参加者が研修中に内省・共有し(②)、それを現場に持ち帰ってどのように生かし、さらなる共有に発展させていくかということが研修をデザインする上で重要と考えられるため、目的の一つに設定した。

3.2 参加者

2006年開始以来、本研修では日本語母語話者(以下、NS)と非母語話者⁽⁷⁾(以下、NNS)を分けずに参加対象としている。2008年度は、参加者の教授年数を基準にして第1週目(以下、第1コース)と第2週目(以下、第2コース)に分け、第1コースは教授年数1～5年の参加者を、第2コースは5～10年の参加者を想定して研修をデザインし、公募を行った。ただし、これはあくまでも目安であり、実際の参加者の教授年数は、第1コースが平均3年4カ月、第2コースが平均14年であった⁽⁸⁾。また、第2コースの参加者のうち5名は日本語国際センターで行われる訪日研修⁽⁹⁾の参加経験者である。

地域別では、西欧からの参加者が全体の3分の2を占め、特に第2コースでは約8割が西欧からの参加である。また、NSとNNSの比較では、NNSは参加者全体の約3割であり、またNNSの大部分が東欧からの参加者であった。

表2 参加者の地域別〔西欧・東欧〕、NS・NNS別の分類

	西欧 ⁽¹⁰⁾ (NS/NNS)	東欧 ⁽¹¹⁾ (NS/NNS)	計 (NS/NNS)
第1コース	14人 (11/3)	9人 (5/4)	23人 (16/7)
第2コース	14人 (13/1)	4人 (1/3)	18人 (14/4)
合計	28人 (24/4)	13人 (6/7)	41人 (30/11)

次に、所属機関別で見ると、第1コース、第2コースともに参加者の約半数近くが高等教育機関に所属しており、成人向け講座を合わせると約8割にのぼる。特に第2コースの参加者のほとんどが高等教育、成人向けの日本語教育に携わっている。

表3 参加者の所属機関⁽¹²⁾

	初等教育	中等教育	高等教育	成人向け教育
第1コース	2人 (5.2%)	8人 (21.1%)	16人 (42.1%)	12人 (31.6%)
第2コース	0人 (0.0%)	1人 (3.7%)	15人 (55.6%)	11人 (40.7%)
合計	2人 (3.1%)	9人 (13.8%)	31人 (47.7%)	23人 (35.4%)

以上をまとめると、高等教育や成人向けの教育に携わっているNS参加者が多数を占め、NNSに関しては東欧からの参加が比較的多い研修であったといえる。

3.3 研修内容

2008年度は、日本語教授法関連と、現在欧州の日本語教育で関心が寄せられているテーマの一つであるCEFR関連の講義の二本柱で、研修をデザインした。

ただし、第1、第2コースの内容は若干異なる。日本語教育年数の短い参加者を対象とした第1コースでは実際の教育現場にすぐ役立つよう、教授法の科目を中心にしながらCEFRについても学ぶというコース設定を、カリキュラム編成や評価に携わる参加者が多数の第2コースではCEFR関連の講義の比重を高くしたコース設定を行った。

表4 研修科目一覧

第1コース			第2コース		
I. 教授法関連	文法	2コマ・160分	I. 教授法関連	文法	2コマ・180分
	文字	1コマ・90分		文字	1コマ・90分
	語彙	1コマ・90分		会話	2コマ・170分
	聴解	2コマ・180分		教材開発	2コマ・160分
	会話	2コマ・160分		I 小計	
	読解	1コマ・80分	II. CEFR関連	CEFR I	1コマ・90分
	作文	2コマ・160分		ELP	1コマ・90分
	教材開発	2コマ・180分		CEFR II	2コマ・160分
I 小計		17時間		Can-do workshop	2コマ・180分
II. CEFR関連	CEFR, ELP	2コマ・180分	II 小計		8時間40分
II 小計		3時間	III. その他	各国日本語教育事情	1コマ・80分
III. その他	開会式等 ⁽¹³⁾	1コマ・90分		開会式等 ⁽¹³⁾	1コマ・90分
	閉会式等 ⁽¹⁴⁾	1コマ・90分		閉会式等 ⁽¹⁴⁾	1コマ・90分
III 小計		3時間	III 小計		4時間20分
合計		23時間	合計		23時間

3.4 講師

第1コースは、日本語国際センターからの出講講師1名⁽¹⁵⁾と欧州派遣専門家6名の計7名が講師を担当、第2コースは日本語国際センター講師1名、欧州派遣専門家4名⁽¹⁶⁾のほか、CEFR関連の講義の一部を欧州在住の日本語教師2名に依頼し、計7名が講師を務めた。研修全体では12名(のべ14名)が講師として研修に携わった。これだけ多様な科目を開講できたのは、それぞれの講師の特性が活かされたからであろう。

3.5 実施体制

「2. 欧州日本語教師研修会の概要」でも触れたが、本研修では、主催のMCJPとCEEJA以外にも多くの機関や人が携わっており、2008年度研修の業務分担は「表5」のとおりである。実際、海外でこのような広域研修を行うには各機関の協力が不可欠であるが、逆に、本研修の成果は、複数機関の協力が伴えば、大規模な広域研修が可能であることを示している。

表5 業務分担一覧

	参与機関・人	主な担当業務
主催	MCJP	研修の企画、全体コーディネート（講師・参加者・関連機関との連絡）、研修デザイン等
	CEEJA	施設提供、宿泊に伴う各種業務等
協力	在欧州基金事務所 ⁽¹⁷⁾	講師派遣、公募協力等
	日本語国際センター	講師派遣、研修中に使用する教材の提供等
	在欧州派遣専門家 ⁽¹⁸⁾	講義担当、公募協力等
	在外公館、日本語教師会	公募協力等

4. 参加者へのアンケート結果に見る研修に対する評価と要望

研修最終日に参加者に対して研修に関するアンケートを行ったが、その中で、研修デザインに関わる項目を中心に、参加者からの本研修への評価を見てみたい。

まず、コース全体の構成に対しては、約8割の参加者（第1コース87%、第2コース76%）が「満足・やや満足」と答えており、比較的高評価が得られた。研修でプラスになった点については、第1、第2コースに共通して「参加者間の交流・情報交換」という声が多く、参加者同士がじっくり話し合い、意見交換ができる合宿形式の研修の特徴が表れていると言える。続いて、第1コースでは「インプット活動」、第2コースでは「CEFR」が上げられている。これは、第1コースでは具体的な教授法や教室活動に関する講義が多く、第2コースでは「CEFR」関連科目の比重が高かったからであるが、同時にそれらが参加者にとって評価されたことが伺える。

一方、改善すべき点として、「理論の部分が長すぎ。もっと参加者同士の意見やアイデアを交換する場がほしかった」「講義の形式が一方的で、参加者同士の共有の場が少なかった」「講義の後、講師と問答、討論の形で話し合う機会があればよかった」など、各参加者の考えや所有情報を共有し、さらに深める時間が不足していたという指摘が目立った。また、今後研修で扱ってほしいテーマや内容に関しては、第1、第2コースともに評価、教授法、クラスコントロール、教室活動のアイデアなど「具体的・実践的なもの」や「理論を踏まえた実践例」を挙げており、すぐに教育現場に戻って実践できる形のものを望んでいることがわかる。

5. 本研修の意義と今後の課題

研修後に実施した参加者へのアンケート結果からもわかるように、本研修の意義は、国ごとに多様な事情を持ちながらも、欧州という共通の土壌で共通の問題意識を持つ教師が集って、情報を共有し、意見を交換する点にあると言える。このような意義は、複数の国が関わって実施される広域研修だからこそ生まれた独自の意義であると思われる。またそれは、CEEJA、国際交流基金日本語国際センター、在欧州基金事務所、欧州派遣専門家など複数の機関と人の協力によって実施されている共同支援型の研修であるからこそ実現できたことである。

本研修は海外における共同支援型の広域研修の一事例と言えるが、実施3年目を迎え、本研修自体の意義がようやく見えてきたところである。今後は、次の段階として、多様性と共通性が共存する欧州の日本語教育へのさらなる貢献や基金が展開している「JFにほんごネットワーク」との関連性なども視野に入れながら、目的や研修内容を再検討し、これからの方向性を見極めていかなければならない。また、本研修がその場で終わってしまうイベントに終わらぬよう、研修後の「波及効果」をさらに意識した研修デザインや、参加者に対する研修後のフォローアップの実施を進めていく必要がある。3年間の実績を踏まえつつ、再検討しながら研修をさらに充実させていくことを今後の課題としたい。

〔注〕

- (1) Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment (外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠) 吉島・大橋他訳 (2004) を参照。
- (2) 本研修では、主に欧州に派遣されている国際交流基金日本語教育派遣専門家 (以下、派遣専門家)、および同基金日本語国際センターからの出講講師が講師を務めている。
- (3) スペイン、スイス、ベルギーなど。
- (4) 募集を行った国ではなく、実際に参加があった国。
- (5) 第1コースの参加国は9カ国 (ハンガリーと表右の新規参加国)、第2コースは5カ国 (フランス、ドイツ、イタリア、スイス、スペイン)。
- (6) 本研修では、主として『国際交流基金日本語教授法シリーズ』ひつじ書房の既刊分、『DVDで学ぶ日本語 エリンが挑戦! にほんごできます。』凡人社を活用した。
- (7) 研修中の講義はすべて日本語で行われるため、NNSに関しては日本語能力試験2級取得以上を目安としている。
- (8) 各コースの参加者の経験年数は、第1コースは、1年4ヶ月～9年、第2コースは、5年6ヶ月～17年8ヶ月。
- (9) 海外日本語教師研修：長期研修、短期研修、在外邦人研修。
- (10) ここでは、アイルランド、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、スイス、スウェーデン、スペイン、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギーからの参加者を指す。
- (11) ここでは、クロアチア、スロバキア、セルビア、チェコ、ハンガリー、ブルガリア、ポーランド、ルーマニアからの参加者を指す。

在欧州日本語教師のための広域研修

- ⁽¹²⁾ 複数機関に所属している教師もいるので、「表3」は、のべ人数の数字である。
- ⁽¹³⁾ 開会式、オリエンテーション、アイスブレイキングのためのオープニングセッションを含む。
- ⁽¹⁴⁾ 閉会式、振り返りのためのクロージングセッションを含む。
- ⁽¹⁵⁾ 第2コースと同一人物。第1週目後半から第2週目前半にかけて出講。
- ⁽¹⁶⁾ うち1名は、主催者であるMCJP所属の派遣専門家で、第1週日も担当。
- ⁽¹⁷⁾ 英国・ロンドン事務所、ドイツ・ケルン日本文化会館、イタリア・ローマ日本文化会館、ハンガリー・ブダペスト事務所。
- ⁽¹⁸⁾ 上記の在欧州基金事務所付の専門家、およびルーマニア、ポーランド、ブルガリア、チェコ派遣の専門家。

〔参考文献〕

- 阿部洋子・八田直美（2005）「海外日本語教師上級研修が目指すもの—学びの場を構築・共有する」『国際交流基金日本語教育紀要』第1号、223-239
- 夷石寿賀子・北條淳子（2008）「欧州における日本語教師研修会の意義と課題」『ヨーロッパ日本語教育 12』、210 ヨーロッパ日本語教師会
- 国際交流基金（2008）『海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査・2006年 改定版』国際交流基金
- 横山紀子（2005）「第2言語教育における教師教育研究の概観—非母語話者現職教師を対象とした研究に焦点を当てて—」『国際交流基金日本語教育紀要』第1号、1-19
- 吉島茂・大橋理枝他訳（2004）『外国語教育Ⅱ 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』朝日出版社
- ヨーロッパ日本語教師会・国際交流基金（2005）『ヨーロッパにおける日本語教育とCommon European Framework of Reference for Languages』国際交流基金